

第5次瑞浪市行政改革大綱

(平成28年度～平成32年度)

取組方針 (平成28年度)

平成28年7月

瑞浪市

第5次行政改革大綱体系

基本方針	行政改革の柱	行動計画	頁
行政の『質』の向上	(1) 協働による行政運営	① 住民団体等の活動支援の推進	1
		② 指定管理の推進	9
		③ 市政情報提供の強化	12
		④ 広聴活動の推進	15
		⑤ 外部の視点による評価の推進	17
	(2) 簡素で効率的な行政運営	① 業務委託の推進	18
		② 計画行政の推進	20
		③ 組織再編	21
		④ 業務のシステム化の推進	22
		⑤ 行政手続の簡素化	25
		⑥ 事務事業の見直し	26
		⑦ 広域行政の推進	27
	(3) 持続可能な行政運営	① 公共施設の見直し・再編	29
		② 健全な財政運営	31
		③ 収納対策の推進	35
		④ 新たな自主財源の確保	38
		⑤ 受益者負担の適正化	40
		⑥ 職員定数の適正化	42
		⑦ 職員資質の向上	43

1. 行政改革の柱	(1)協働による行政運営
2. 行動計画	①住民団体等の活動支援の推進
3. 内容	行政と市民及び市民同士の協働によるまちづくりが行われるよう住民団体等の活動支援に取り組みます。
4. 行動計画全体の総合評価及び今後の方向性	

5. 当該年度の具体的行動計画に関する各課取り組み及び次年度方針

具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施			担当課	市民協働課	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
目標	事業参加者数 (人)	24,500	24,600	24,700	24,800	24,900	123,500
実績	事業参加者数 (人)						
内容	夢づくり地域交付金の活用などにより、まちづくり推進組織による地域での自主的な活動を支援します。また、夢づくり地域活動支援室や集落支援員を配置し人的な支援も併せて行います。						
当該年度取り組み	夢づくり地域交付金制度などにより活動を促進します。また、本年度より新たに集落支援員を5地区(瑞浪、土岐、釜戸、大湫、陶)に配置し、活動支援を行うとともに、未配置地区においても配置について協議します。						
当該年度実績							
次年度取り組み							
具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施			担当課	稲津コミュニティセンター	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	事業参加者数 (人)	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	31,000
実績	事業参加者数 (人)						0
具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施			担当課	釜戸コミュニティセンター	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	事業参加者数 (人)	2,700	2,750	2,800	2,850	2,900	14,000
実績	事業参加者数 (人)						0
具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施			担当課	大湫コミュニティセンター	
年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	事業参加者数 (人)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	10,000
実績	事業参加者数 (人)						0

具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施			担当課	日吉コミュニティセンター		
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計	
	目標	事業参加者数 (人)	2,500	2,550	2,600	2,650	13,000	
	実績	事業参加者数 (人)					0	
具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施			担当課	陶コミュニティセンター		
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計	
	目標	事業参加者数 (人)	4,500	4,500	4,500	4,500	22,500	
	実績	事業参加者数 (人)					0	
具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施			担当課	瑞浪地区		
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計	
	目標	事業参加者数 (人)	1,200	1,200	1,200	1,200	6,000	
	実績	事業参加者数 (人)					0	
具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施			担当課	土岐地区		
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計	
	目標	事業参加者数 (人)	4,700	4,700	4,700	4,700	23,500	
	実績	事業参加者数 (人)					0	
具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施			担当課	明世地区		
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計	
	目標	事業参加者数 (人)	700	700	700	700	3,500	
	実績	事業参加者数 (人)					0	
具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施			担当課	計		
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計	
	目標	事業参加者数 (人)	24,500	24,600	24,700	24,800	24,900	123,500
	実績	事業参加者数 (人)					0	

具体的行動計画事業名		自治会とまちづくり推進組織の情報交換実施			担当課	市民協働課	
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
	目標	情報交換実施回数(回)	2	2	2	2	10
	実績	情報交換実施回数(回)					
内容	まちづくり基本条例に掲げる中心的な担い手である「自治会」と「まちづくり推進組織」の相互の情報共有を図るため、情報交換の機会を設けます。						
当該年度取り組み	継続して情報交換の機会を設けるとともに、要綱等を作成し、合同懇談会を開催する目的の明確化を図ります。						
当該年度実績							
次年度取り組み							

具体的行動計画事業名		市民活動補償制度の実施			担当課	市民協働課	
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
	目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施
実績	取組スケジュール						
内容	ボランティアなど無報酬で公益性のある活動を行う市民活動団体が、安心して公益活動に取り組めるよう平成27年度から制度運用を始めました。この制度は、市が加入する保険の補償範囲内において、公益活動中に起こった傷害事故・損害事故を補償するものです。						
当該年度取り組み	自治会ハンドブックへの掲載、各地区区長会等でのアナウンスにより、制度の周知を図ります。また、対象事故の確認、保険請求までのケア実施など、この補償制度を適正に運用します。						
当該年度実績							
次年度取り組み							

具体的行動計画事業名		集落支援員制度の実施			担当課	市民協働課	
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
	目標	取組スケジュール	制度開始	実施	実施	実施	実施
実績	取組スケジュール						
内容	地域の実情に応じた地域の維持及び活性化を推進するため、平成28年度よりスタートした制度です。支援員配置の希望があった地域に対し、地域の実情に詳しい支援員を配置することで、市及び地域住民と連携して課題解消等に向けた取り組みを行います。						
当該年度取り組み	各地域により集落支援員が取り組む業務内容が異なるため、定期的に情報交換の場を設けることにより、課題解消に向けた取り組みの参考となるように情報の共有を図ります。						
当該年度実績							
次年度取り組み							

具体的行動計画事業名		実効性ある自主防災組織の育成			担当課	生活安全課	
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
	目標	地域の自主的な防災訓練	実施	実施	実施	実施	実施
実績	地域の自主的な防災訓練						
内容	各自主防災組織で実効性のある防災・減災活動を行うことにより、市全体の防災力向上に繋がります。						
当該年度取り組み	自主防災組織で活躍する人材、地域で防災活動のリーダーとなる人材を育成するため、防災リーダー養成講座を開催します。また、各地区単位で行われる防災訓練の企画や実施について、防災リーダー・防災士有志で構成するみずなみ防災会と連携をしながら支援を行います。						
当該年度実績							
次年度取り組み							

具体的行動計画事業名		各種団体との連携強化			担当課	社会福祉課・高齢福祉課	
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
	目標	情報交換回数 (回)	5	5	5	5	25
	実績	情報交換回数 (回)					
内容	<p>【社会福祉課】 各種団体との連携強化を図ります。また、第3期地域福祉計画に基づいて民生委員・児童委員、福祉委員等で組織体制づくりを推進するために、地域単位において、お互いの協力と助け合いを目的とした情報交換の機会を設けます。</p> <p>【高齢福祉課】 地域での高齢者の見守り等のために、民生委員・児童委員、福祉委員等の組織体制づくりの推進を図ります。</p>						
当該年度 取り組み	<p>【社会福祉課】 特に地域での高齢者等への生活に関する相談や見守りは、民生委員・児童委員と福祉委員等との連携が必要であり、福祉委員が開催するサロン活動に民生委員・児童委員が参加するなど、支援の強化を図ります。更に地域単位において、情報交換会を開催することにより、見守り支援の強化をより図っていきます。</p> <p>【高齢福祉課】 この事業は継続が必要であり、前年度以上に強化を図ります。また、第3期地域福祉計画に基づいて体制づくりの推進を図ります。また、各団体との連携を図り、高齢者への見守り体制を強化します。</p>						
当該年度実績							
次年度 取り組み							

具体的行動計画事業名		食生活改善推進員による食を通じた健康づくりの推進			担当課	健康づくり課	
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
	目標	普及活動延人数(人)	8,200	8,400	8,600	8,800	43,000
	実績	普及活動延人数(人)					
内容	<p>・食生活改善推進員は、国の「国民の健康づくり地方推進事業実施要綱」により、市の健康づくり事業を円滑に推進するため、生活習慣病予防を主とした「食生活改善」について学び、自分自身はもちろん、家族、友人、知人に対して健康づくりの知識や、具体的な生活改善のポイント等の周知など、健康づくり対策を積極的に推進します。市は食生活改善推進員と協働して、食を通じた生活習慣病予防啓発の活動支援や各地区の推進員体制を勘案して栄養教室を開催するなど、市内全域で活動が強化できるように努めます。</p>						
当該年度 取り組み	<p>・市は、食生活改善推進員が自分自身の体の状態を理解できるように学習機会を提供します。また、推進員の生活習慣病発症予防及び重症化予防のために、一人ひとりの体に合わせた個別栄養指導等を実施します。</p> <p>・食生活改善推進員は、学習により食生活を含めた生活習慣改善の重要性を理解し、市民に対し健康づくり対策について積極的に推進します。</p>						
当該年度実績							
次年度 取り組み							

具体的行動計画事業名		住みよい環境整備の促進				担当課	環境課	
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計	
	目標	事業参加者数 (人)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	25,000
実績	事業参加者数 (人)							
内容	自治会、各種団体、ボランティアと協力して、土岐川河川清掃や環境出前講座といった事業への参加促進に努めていきます。							
当該年度取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の不法投棄防止対策として、環境美化監視員や自治会等と連携し監視活動を強化していきます。 ・土岐川を美しくする会、松野湖と可児川を美しくする会と協働し、連携を深めながら活動をしていきます。 ・ボランティア袋を支給して、ボランティアで清掃活動を行う方を支援していきます。 							
当該年度実績								
次年度取り組み								

具体的行動計画事業名		創業支援計画推進事業				担当課	商工課	
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計	
	目標	創業件数(人)	5	5	5	5	5	25
実績	創業件数(人)							
内容	創業支援事業計画(平成27年10月2日に国から認定)に基づき、瑞浪商工会議所や市内金融機関等と連携し、潜在的な創業希望者の掘り起こしを行いながら、創業につながるよう支援します。新たな事業チャレンジ支援補助金を組み込み、総合的に支援を行います。							
当該年度取り組み	瑞浪商工会議所、金融機関及び瑞浪市の創業支援制度をまとめたリーフレットの作成、創業セミナーの開催を行います。(平成28年度は、地方創生加速化交付金対象)。新たな事業チャレンジ支援補助金で創業支援をします。							
当該年度実績								
次年度取り組み								

具体的行動計画事業名		観光ボランティアとの連携				担当課	商工課	
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計	
	目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール							
内容	中山道観光ボランティアガイドの会と連携し、中山道関連の事業において、中山道を訪れる観光客に対し観光資源について正確な情報を提供し、その理解を深めてもらう活動に対し支援を行います。							
当該年度取り組み	毎月行われる定例勉強会において、県が実施する中山道に関する研修会や中山道関連イベントについて情報提供を行うとともに、研修視察の実施に協力するなどの支援を行います。							
当該年度実績								
次年度取り組み								

具体的行動計画事業名		観光地域活動への支援			担当課		商工課	
	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
	目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール							
内容	地域の観光資源を整備しPRしている団体に対し、PR用看板やパンフレットの作成、観光地の整備等の観光に関する地域活動の支援を行います。							
当該年度 取り組み	観光協会が行う観光地に設置するQRコード看板の設置や観光協会ホームページの作成・維持管理、小里城跡の整備に対し補助を行い、観光地域活動の情報発信や支援を行います。							
当該年度実績								
次年度 取り組み								

具体的行動計画事業名		商工会議所との連携			担当課		商工課	
	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
	目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール							
内容	中小企業の支援、経営指導に加え、瑞浪市産業振興販路開拓委員会、瑞浪市観光協会等の事務局を担当する商工会議所との連携を密にして瑞浪市の商工業振興を推進するための活動を支援します。							
当該年度 取り組み	商工会議所との情報交換を積極的に行い、継続して連携の強化を図ります。							
当該年度実績								
次年度 取り組み								

具体的行動計画事業名		焼き物制作の指導者育成と活動支援			担当課		窯業技術研究所	
	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
	目標	事業参加者数（人）	100	100	100	100	100	500
実績	事業参加者数（人）							
内容	焼き物制作指導者の育成と陶磁器の伝統技術・文化へ理解を深めるため、まちづくり推進組織による登り窯の焼成や各地区で開催される作陶体験等の活動を支援します。							
当該年度 取り組み	まちづくり推進組織と連携協力を図りながら登り窯の焼成活動等の支援を行います。							
当該年度実績								
次年度 取り組み								

具体的行動計画事業名		里親制度参加者の拡大			担当課	土木課	
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
	目標	事業参加者数 (人)	1,560	1,620	1,680	1,740	8,400
	実績	事業参加者数 (人)					
内容	市民活動団体(里親)による市道の草刈りなどの維持管理活動に対し、草刈機の燃料や軍手、その他消耗品などを支給することで支援を行います。この制度を広く周知し、参加者の拡大を図ります。						
当該年度取り組み	登録団体の拡大のため、引き続き広報等を通じて新たな活動団体を募集します。また、安全な草刈り実施のため、刈り払機取扱講習会を行います。						
当該年度実績							
次年度取り組み							

具体的行動計画事業名		都市公園の維持管理			担当課	都市計画課	
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
	目標	里親団体登録がある都市公園数	21	21	22	22	23
	実績	里親団体登録がある都市公園数					
内容	自治会、ボランティア、NPOなどと連携して事業を実施します。						
当該年度取り組み	これまで里親登録をいただいている団体に、継続的な維持管理に関する取り組みをお願いすると同時に、登録団体の拡大に努めます。公共施設維持管理里親制度実施要綱に基づいて、団体に資機材等の支給を行います。						
当該年度実績							
次年度取り組み							

具体的行動計画事業名		生涯学習推進活動の充実			担当課	社会教育課	
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
	目標	事業参加者数 (人)	320	320	320	320	1,600
	実績	事業参加者数 (人)					
内容	生涯学習講座や社会教育講座を開催して市民に「地域づくりにつながる生涯学習」を実践する場を提供することで、市内全域において「身近な学習活動」の浸透を図り、地域づくりに資する人材育成につなげます。						
当該年度取り組み	市民の活動を中心とした生涯学習活動の機会を提供し、「地域づくりにつながる生涯学習」への持続的な取組を啓発します。また、瑞浪市主張大会や生涯学習講座等の事業の企画運営について青少年育成推進員や生涯学習団体等の積極的な関与を促し、各員の資質向上を図ります。						
当該年度実績							
次年度取り組み							

具体的行動計画事業名		ボランティア組織と連携した事業の実施			担当課	スポーツ文化課		
		年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
	目標	ボランティア参加者数	50	60	60	65	65	300
	実績	ボランティア参加者数						
内容		「かたりべと学ぶ瑞浪の歴史」(講座)、「かたりべと歩く瑞浪史跡散歩」、及び「みずなみ化石教室」の開催を通じ、ボランティア団体への参加促進を図ります。						
当該年度取り組み		講座を広く市民に周知するため、広報等を活用し公募方式によるイベントを行います。						
当該年度実績								
次年度取り組み								

具体的行動計画事業名		実効性ある防災訓練等の実施			担当課	消防総務課		
		年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
	目標	参加目標人数(人)	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	40,000
	実績	参加実績人数(人)						
内容		消防本部各課、企画政策課、市民協働課、消防団、自主防災組織及びみずなみ防災会等と協働し、防災訓練等を通して地域防災力の向上に取り組めます。また、幼児から高齢者、家庭から地域等とあらゆる方を対象に、東日本大震災をはじめ過去の災害から学ぶことや防災(備え)の必要性を説示し、参加者が理解しやすい講習・訓練を計画、実施します。						
当該年度取り組み		自治会、自主防災組織、まちづくり推進組織、福祉施設及び学校等の団体に対して、防火・防災訓練、DIG(災害図上訓練)やHUG(避難所運営訓練)等を実施し、『防災・減災』に対する意識向上に取り組めます。						
当該年度実績								
次年度取り組み								

具体的行動計画事業名		救命率の向上を目的とした救命講習の実施			担当課	警防課		
		年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
	目標	事業参加者数 (人)	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	12,500
	実績	事業参加者数 (人)						
内容		バイスタンダー(その場に居合わせた人)による応急手当が救命率に大きく寄与することから、ガイドラインに沿って受講者に合わせた分かりやすく質の高い内容の講習を実施し、市民による積極的な応急手当を実現するため、バイスタンダーCPRの普及・啓発に努めるとともに再講習を促進します。						
当該年度取り組み		平成27年中、市内で救急隊が出動した心肺停止事案59件の内、31件(52.5%)でバイスタンダーCPRが行われていました。一人でも多くの方に応急手当の必要性を認識していただくために分かりやすい講習を実施し、すべての心肺停止事案でバイスタンダーCPRが実施されるよう、救命講習受講者の増加と再講習受講を促進します。						
当該年度実績								
次年度取り組み								

1. 行政改革の柱	(1)協働による行政運営
2. 行動計画	②指定管理の推進
3. 内容	公の施設の指定管理を推進し、効率的、効果的な施設運営を進めます。
4. 行動計画全体の総合評価及び今後の方向性	

5. 当該年度の具体的行動計画に関する各課取り組み及び次年度方針

具体的行動計画事業名		指定管理者制度の適切な評価の実施			担当課		企画政策課	
		年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
	目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	
	実績	取組スケジュール						
内容		制度を導入した施設について第3四半期及び年度末の評価を行います。年度末の評価については、それを取りまとめて公表します。						
当該年度取り組み		制度を導入した施設について適切な評価を実施し公表するとともに、新たに導入や更新をする施設もあるため、指定管理者の選定・指定・債務負担行為の設定など、制度の適切な運営に努めます。						
当該年度実績								
次年度取り組み								

具体的行動計画事業名		産業振興センター指定管理者制度導入			担当課		商工課	
		年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
	目標	取組スケジュール	公募・選定	運用	運用	運用	運用	
	実績	取組スケジュール						
内容		平成29年度から指定管理を実施します。(平成27年12月議会で、瑞浪市産業振興センターの設置及び管理に関する条例の議決 平成29年4月1日施行)						
当該年度取り組み		指定管理者を公募し、協定を締結します。						
当該年度実績								
次年度取り組み								

具体的行動計画事業名		旧森川訓行邸住宅(丸森)指定管理者制度導入			担当課	商工課	
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
	目標	取組スケジュール	導入	運用	運用	運用	運用
実績	取組スケジュール						
内容	平成29年1月から指定管理を実施します。(平成27年12月議会で、瑞浪市大湫町旧森川訓行家住宅の設置及び管理に関する条例の議決 平成29年1月1日施行)						
当該年度取り組み	大湫公民館の指定管理者制度と合わせて導入するため、大湫町コミュニティ推進協議会と調整して協定を締結、運用を開始します。						
当該年度実績							
次年度取り組み							

具体的行動計画事業名		大湫公民館指定管理者制度導入			担当課	社会教育課	
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
	目標	取組スケジュール	導入	運用	運用	運用	運用
実績	取組スケジュール						
内容	地元と具体的な調整を行い、旧森川訓行邸住宅(丸森)の指定管理と合わせて、平成29年1月からの制度導入を進めます。						
当該年度取り組み	旧森川訓行邸住宅(丸森)の指定管理者制度と合わせて導入するため、大湫町コミュニティ推進協議会と調整して協定を締結、運用を開始します。						
当該年度実績							
次年度取り組み							

具体的行動計画事業名		市有体育施設指定管理者制度導入			担当課	スポーツ文化課	
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
	目標	取組スケジュール	例規整備	公募・選定	運用開始	運用	運用
実績	取組スケジュール						
内容	平成30年度より、市民体育館・市民競技場・市民アーチェリー場・狭間川テニスコート・市民テニスコート・樽上野球場・市民野球場・弓道場に指定管理者制度を導入し、各施設の管理及び自主事業の運営を行います。						
当該年度取り組み	例規整備、仕様書作成、指定管理候補選定委員会の設置を行います。						
当該年度実績							
次年度取り組み							

具体的行動計画事業名		市有文化施設指定管理者制度導入			担当課	スポーツ文化課	
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
	目標	取組スケジュール	検討	検討	検討	検討	
	実績	取組スケジュール					
内容	化石博物館・陶磁資料館・市之瀬廣太記念美術館・地球回廊の将来像を見据え、指定管理者制度の導入を検討します。						
当該年度 取り組み	施設の将来像を検討するため、有識者会議を開催します。						
当該年度実績							
次年度 取り組み							

1. 行政改革の柱	(1)協働による行政運営
2. 行動計画	③市政情報提供の強化
3. 内容	的確な行政情報の提供及び市民との情報の共有化を積極的に推進します。
4. 行動計画全体の総合評価及び今後の方向性	

5. 当該年度の具体的行動計画に関する各課取り組み及び次年度方針

具体的行動計画事業名		附属機関等の会議公開の仕組みの確立			担当課		総務課・企画政策課	
		年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
	目標	取組スケジュール	方針策定	施行	施行	施行	施行	
	実績	取組スケジュール						
内容		附属機関や懇談会等の会議内容を公開する基準や手続きを定めます。						
当該年度取り組み		附属機関や懇談会等に関する本市の基本的な方針を定める中で、附属機関等の会議内容を公開する基準や手続きを定めます。						
当該年度実績								
次年度取り組み								

具体的行動計画事業名		広報の充実			担当課		企画政策課	
		年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
	目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	
	実績	取組スケジュール						
内容		毎月発行する広報紙のほか、HP、テレビ番組等を活用し、市政情報・イベント情報などを広く周知します。						
当該年度取り組み		広報みずなみおよびHPを活用し、市政及び各種情報の提供の強化を図ります。また、行事の告知など集客につながるような紙面作成に努めます。						
当該年度実績								
次年度取り組み								

具体的行動計画事業名		ホームページの充実			担当課	企画政策課	
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
	目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施
実績	取組スケジュール						
内容	レイアウトや要綱の周知を図り、統一感のあるホームページとなるよう努めます。また誰もが閲覧しやすいものとするためにホームページの管理を行います。						
当該年度 取り組み	庁内でレイアウトや要綱の周知を図り、統一感のあるホームページとなるよう管理します。また誰もが閲覧しやすいものとするために不適切な箇所がないかの確認を行います。						
当該年度実績							
次年度 取り組み							

具体的行動計画事業名		地域情報の発信促進			担当課	企画政策課	
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
	目標	取組スケジュール	システム改善	システム改善	システム改善	システム更新検討	システム更新
実績	取組スケジュール						
内容	デジタル情報発信の窓口となるホームページを活用し、本市の実情にあった情報発信を行っていきます。						
当該年度 取り組み	ホームページ内の「地域のまちづくり」欄等を活用し、市政情報提供と合わせ、各地区のまちづくり活動等地域の情報発信強化を図ります。						
当該年度実績							
次年度 取り組み							

具体的行動計画事業名		まちづくり活動の情報発信コーナーの設置運用			担当課	市民協働課	
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
	目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施
実績	取組スケジュール						
内容	西分庁舎1階ホール「夢サポの広場」に各まちづくり推進組織の活動情報を提供するコーナーを設けます。運用状況をみながら広くまちづくり活動の情報発信が行われる場として整備していきます。						
当該年度 取り組み	各まちづくり推進組織の活動情報を提供するコーナーを設置します。事業成果報告やイベント情報など最新の情報を紹介することで、訪れる市民の方に興味・関心を持ってもらえるよう運用します。						
当該年度実績							
次年度 取り組み							

具体的行動計画事業名		「絆メール」のPR・加入拡大				担当課	生活安全課	
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計	
	目標	取組スケジュール	PR・加入拡大	PR・加入拡大	PR・加入拡大	PR・加入拡大	PR・加入拡大	
	登録目標人数(人)	5,300	5,400	5,500	5,600	5,700		
実績	取組スケジュール							
	登録実績標人数(人)							
内容	登録促進のPRを実施し、登録者数の増加を図ります。							
当該年度 取り組み	広報みずなみ・ホームページ・チラシ・地区及び団体における会議などで継続してPRを実施します。							
当該年度実績								
次年度 取り組み								

具体的行動計画事業名		観光情報の発信				担当課	商工課	
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計	
	目標	取組スケジュール	WiFi 1箇所 中山道マップ刷新	観光HP作成	観光パンフレット 改訂	観光パンフレット 改訂	観光パンフレット 改訂	
実績	取組スケジュール							
内容	市内の観光施設をPRするため、魅力あるパンフレットを作成・配布し、ホームページ等を活用した観光情報の発信を積極的に推進します。							
当該年度 取り組み	新たにメールマガジン等を活用し、観光情報を発信します。また、平成27年度に整備したWiFiの検証を行い、新たな施設に対する整備を検討します。							
当該年度実績								
次年度 取り組み								

具体的行動計画事業名		情報発信の効率化				担当課	社会教育課	
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計	
	目標	取組スケジュール	160	170	180	190	200	900
実績	取組スケジュール							
内容	公民館等の各種講座や学習機会についての情報を市民が必要とする内容に選別し、わかりやすく手軽な情報として発信します。							
当該年度 取り組み	「生涯学習たのしめ〜る」の登録者に対して、必要となる情報をできるだけ簡素な内容で提供します。また、中央公民館の催事情報の提供に限定することで、登録者数の増加を図ります。							
当該年度実績								
次年度 取り組み								

1. 行政改革の柱	(1)協働による行政運営
2. 行動計画	④広聴活動の推進
3. 内容	多様化する市民ニーズを把握するため、広聴活動を多様化して充実させます。
4. 行動計画全体の総合評価及び今後の方向性	

5. 当該年度の具体的な行動計画に関する各課取り組み及び次年度方針

具体的行動計画事業名		市政直行便の活性化			担当課		企画政策課	
		年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
	目標	取組スケジュール	制度実施制度のPR	制度実施制度のPR	制度実施制度のPR	制度実施制度のPR	制度実施制度のPR	
	実績	取組スケジュール						
内容		市内の公共施設等に設置してある市政直行便BOX及びHP上の市政直行便について、定期的に広報紙面上で周知し、広く市民の意見を収集します。						
当該年度取り組み		市政直行便の制度を周知に努めます。また、庁舎内および各コミュニティセンターに設置している市政直行便BOX内には無記名や記載漏れなどの投稿が散見されるため、記載様式を変更し、効果的な運用を図ります。						
当該年度実績								
次年度取り組み								

具体的行動計画事業名		パブリック・コメント制度の活性化			担当課		企画政策課	
		年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
	目標	取組スケジュール	制度実施制度のPR	制度実施制度のPR	制度実施制度のPR	制度実施制度のPR	制度実施制度のPR	
	実績	取組スケジュール						
内容		パブリックコメント制度について適切な運用が図られるようにパブリックコメント案件の把握及び手続の適正化に努めます。						
当該年度取り組み		年度内に実施する予定のパブリックコメント案件をとりまとめ、広報にて制度周知とともに予定案件の周知も行います。						
当該年度実績								
次年度取り組み								

具体的行動計画事業名		市長と語る会の実施				担当課	企画政策課	
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計	
	目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	3,600
目標参加人数(人)		680	700	720	740	760		
実績	取組スケジュール							
	参加人数(人)							
内容	市民参画の観点で重要なものであり、継続的に実施します。多くの市民に参加していただけるよう各区長会やまちづくり等と連携し充実した懇談会となるよう努めます。							
当該年度取り組み	多くの市民に参加していただけるよう広報、HP等で案内します。事前意見のとりまとめ、市側の回答の作成、公表など、懇談会の内容をわかりやすくまとめ公表します。							
当該年度実績								
次年度取り組み								

具体的行動計画事業名		市民アンケートの実施				担当課	企画政策課	
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計	
	目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール							
内容	第6次総合計画の評価指標及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標となっている市民意識について、市民アンケートを継続的に実施することで、その実態を把握します。							
当該年度取り組み	市民アンケートと同時に各課の要望のあるアンケート項目を追加するなど、効率的な運用を図ります。また、市民アンケート結果を施策に反映できるように庁内で検討します。							
当該年度実績								
次年度取り組み								

具体的行動計画事業名		公募委員制度の活用				担当課	企画政策課	
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計	
	目標	取組スケジュール	制度周知 運用喚起	制度周知 運用喚起	制度周知 運用喚起	制度周知 運用喚起	制度周知 運用喚起	
実績	取組スケジュール							
内容	市民と行政が共に考え、共に行動する協働のまちづくりを更に推進するため、これまでの一般公募制度に加え、市民の皆さんの多様な意見を取り入れるべく、候補者登録制度の運用を進めます。							
当該年度取り組み	公募委員制度について、庁内掲示板を通して庁内に周知し、制度の運用を進めます。							
当該年度実績								
次年度取り組み								

1. 行政改革の柱	(1)協働による行政運営
2. 行動計画	⑤外部の視点による評価の推進
3. 内容	市の実施する事業について、外部の視点による評価を実施します。
4. 行動計画全体の総合評価及び今後の方向性	

5. 当該年度の具体的行動計画に関する各課取り組み及び次年度方針

具体的行動計画事業名		総合戦略の評価の実施				担当課	企画政策課	
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計	
目標	取組スケジュール	評価方法の 検討・実施	実施	実施	実施 最終年度	実施		
実績	取組スケジュール							
内容	平成27年度に策定した総合戦略は平成27年度から平成31年度の5年間を計画期間としています。進捗状況の評価については、毎年度、前年度分の取り組みについて外部委員による評価を行い、PDCAサイクルによる事業の達成状況の検証を行います。							
当該年度取り組み	総合戦略掲載事業の平成27年度(計画初年度)の取組内容について、外部委員による評価を行い、PDCAサイクルによる事業の改善に取り組みます。							
当該年度実績								
次年度取り組み								

具体的行動計画事業名		行政改革の評価の実施				担当課	企画政策課	
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計	
目標	取組スケジュール	評価方法の 検討	実施	実施	実施	実施		
実績	取組スケジュール							
内容	第5次行政改革大綱の基本方針「行政の質の向上」を目指し、「協働による行政運営」「簡素で効率的な行政運営」「持続可能な行政運営」の行政改革の3本の柱を軸にした具体的行動計画に対する評価を行います。							
当該年度取り組み	第5次行政改革大綱計画期間の1年目となるため、その評価方法の検討を行います。							
当該年度実績								
次年度取り組み								

1. 行政改革の柱	(2)簡素で効率的な行政運営
2. 行動計画	①業務委託の推進
3. 内容	市が直接業務を行うより、民間業者のノウハウを活かした方が効率的、効果的である場合は、業務を民間業者に委託します。
4. 行動計画全体の総合評価及び今後の方向性	

5. 当該年度の具体的な行動計画に関する各課取り組み及び次年度方針

具体的行動計画事業名		幼稚園の給食調理業務			担当課		社会福祉課	
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計	
	目標	取組スケジュール	検討	全園実施				
実績	取組スケジュール							
内容	自園調理業務の委託を公立幼稚園全園で実施します。							
当該年度取り組み	29年度から幼稚園全園での実施に向けて、現調理員の配置体制及び委託契約内容の検討並びに委託業者の選定を行います。							
当該年度実績								
次年度取り組み								

具体的行動計画事業名		上下水道料金業務等包括委託事業			担当課		上下水道課	
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計	
	目標	取組スケジュール	検討 契約準備	プロポーザル契約 事業実施準備	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール							
内容	現在業務係で担当している上下水道料金の賦課事務、滞納処分を含めた徴収事務及び水道使用に係る開始休止受付事務と、管理係で担当している検針業務、メーター交換業務を包括的に外部委託します。委託内容に土日開庁を盛り込み市民へのサービス向上を促進し、業務内容に見合った職員配置により人件費を抑制します。また、メーター交換業務については包括委託の中で市内管工事施工管理技士の資格を有する企業に業務を分散します。							
当該年度取り組み	導入に向け、委託費用と削減できる人件費のバランスを考慮して委託内容を精査します。							
当該年度実績								
次年度取り組み								

具体的行動計画事業名		文化施設の窓口業務			担当課	スポーツ文化課	
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
	目標	取組スケジュール	検討	導入・運用	運用	運用	運用
実績	取組スケジュール						
内容	文化施設の窓口等管理事務を業務委託とします。						
当該年度 取り組み	平成29年度当初からの導入を検討します。						
当該年度実績							
次年度 取り組み							

1. 行政改革の柱	(2)簡素で効率的な行政運営
2. 行動計画	②計画行政の推進
3. 内容	総合計画基本計画などにより計画的・効率的に行政事務を執行します。各施策に位置付ける重要な計画や事業の進行管理を随時行います。
4. 行動計画全体の総合評価及び今後の方向性	

5. 当該年度の具体的行動計画に関する各課取り組み及び次年度方針

具体的行動計画事業名	施策評価の実施				担当課	企画政策課	
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール						
内容	第6次瑞浪市総合計画の施策ごとの進捗状況を評価します。市民アンケートによる市民満足度の指標などの数値目標によって客観的に評価します。						
当該年度取り組み	施策ごとの取組実績、その評価及び課題の把握、翌年度の取り組み方針を整理します。						
当該年度実績							
次年度取り組み							

1. 行政改革の柱	(2)簡素で効率的な行政運営
2. 行動計画	(3)組織再編
3. 内容	政策・施策・事務事業に対応し、市民に分かりやすい組織編制を行います。
4. 行動計画全体の総合評価及び今後の方向性	

5. 当該年度の具体的行動計画に関する各課取り組み及び次年度方針

具体的行動計画事業名		附属機関等の在り方の見直し			担当課		総務課	
		年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
目標	取組スケジュール		方針策定	施行	施行	施行	施行	
実績	取組スケジュール							
内容	附属機関と懇談会等の役割を整理し、附属機関等に関する本市の基本的な方針を定めます。							
当該年度取り組み方針	附属機関等に関する本市の基本的な方針を定めて、関連の例規の整備を行います。							
当該年度実績								
次年度取り組み方針								

具体的行動計画事業名		市民ニーズに合わせた組織再編			担当課		企画政策課	
		年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
目標	取組スケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール							
内容	社会の変化や市民ニーズを的確に把握するとともに、市民サービスの向上に十分考慮した市民が分かりやすく利用しやすい組織再編を行います。							
当該年度取り組み	組織再編に対する庁内の問題意識を調査し、必要に応じ、組織再編を行います。							
当該年度実績								
次年度取り組み								

1. 行政改革の柱	(2)簡素で効率的な行政運営
2. 行動計画	④業務のシステム化の推進
3. 内容	電算化、マニュアル化などを進め、効率的な業務となるようシステム化を図ります。
4. 行動計画全体の総合評価及び今後の方向性	

5. 当該年度の具体的行動計画に関する各課取り組み及び次年度方針

具体的行動計画事業名		計画的な契約事務の推進				担当課	総務課	
		年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
	目標	取組スケジュール	導入・実施	実施	実施	実施	実施	
	実績	取組スケジュール						
内容		契約事務を計画的に遂行することにより、入札参加者の負担軽減や受注者の適正な履行期間の確保につなげます。						
当該年度取り組み		契約案件の年間予定を的確に把握し、発注予定課に対して詳細な事務日程を提示することにより、事務処理の遅延防止に努め、受注者の適正な履行期間を確保します。また、類似案件の入札日程を同日にすることで、入札参加者の負担軽減を図ります。						
当該年度実績								
次年度取り組み								

具体的行動計画事業名		地番現況図の活用				担当課	税務課	
		年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
	目標	取組スケジュール	システム運用 家屋全棟調査実施	システム運用 家屋全棟調査実施	システム運用	システム運用	システム運用	
	実績	取組スケジュール						
内容		固定資産税の課税客体(土地・家屋)を正確かつ効率的に把握することで、事務の効率化を図ります。また、地番図情報は庁内各部署で利用されていることから、さらなる有効活用ができるよう情報の共有化に取り組みます。						
当該年度取り組み		地番現況図を活用した家屋全棟調査を実施することで課税資料の精査及び整備を行い、課税事務の効率化を図ります。						
当該年度実績								
次年度取り組み								

具体的行動計画事業名		防災情報システムの効果的な運用			担当課	生活安全課	
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
	目標	取組スケジュール	システム変更	運用	運用	運用	運用
実績	取組スケジュール						
内容	不測の事態に備え、地域の被害状況、職員の安否情報や参集状況を集約することで、迅速・的確に対応できる体制を整備します。						
当該年度取り組み	職員が利用しやすく、かつ安価な新職員参集システムに切り替えるとともに、年に2回程度の安否確認・参集メール訓練を実施します。						
当該年度実績							
次年度取り組み							

具体的行動計画事業名		農道台帳システムの整備			担当課	農林課	
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
	目標	取組スケジュール	既存農道台帳のPDF化とシステム入力	既存農道台帳のPDF化とシステム入力	新たに作成した瑞浪東部地区の農道台帳のPDF化とシステム入力	新たに作成した瑞浪東部地区の農道台帳のPDF化とシステム入力	新たに作成した瑞浪中部地区の農道台帳のPDF化とシステム入力
実績	取組スケジュール						
内容	紙ベースの農道台帳をPDF等の電子データに変換し、既に構築している農業用施設GISシステムに入力して整理することにより、市民からの農道に関する対応の迅速化を図ると共に、農道の修繕工事等における調査・設計資料として役立てることができる。						
当該年度取り組み	既に作成されている紙ベースの農道台帳を、PDF等の電子データに変換し、農業用施設GISシステムに入力します。						
当該年度実績							
次年度取り組み							

具体的行動計画事業名		事業事務のマニュアル化			担当課	社会教育課	
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
	目標	取組スケジュール	マニュアル化	事務見直し	事務の効率化と見直し	事務の効率化と見直し	事務の効率化と見直し
実績	取組スケジュール						
内容	毎年実施される事業に関わる事務を効率よく進めるため、事務のマニュアル化を行います。また、各係の事業における年間のスケジュールとその進捗を課内で共有することで、課全体で業務負担を分担して事務の平準化を図ります。						
当該年度取り組み	毎年実施されている事業や業務について、その業務と並行してマニュアルと資料作りを行います。						
当該年度実績							
次年度取り組み							

具体的行動計画事業名		会議録検索システムの導入			担当課	議会事務局総務課	
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
	目標	取組スケジュール	システム導入	運用	運用	運用	運用
実績	取組スケジュール						
内容	平成28年第1回市議会本会議以降の会議録について、利用者が検索語・会議期間・発言者・答弁者等を基に、容易に目的箇所を検索できるようにします。						
当該年度 取り組み	平成28年開催の定例会、臨時会の会議録を、順次登録し、閲覧・検索できるようにします。						
当該年度実績							
次年度 取り組み							

1. 行政改革の柱	(2)簡素で効率的な行政運営
2. 行動計画	⑤行政手続きの簡素化
3. 内容	行政手続きの簡素化を図り、迅速な事務処理を行います。
4. 行動計画全体の総合評価及び今後の方向性	

5. 当該年度の具体的行動計画に関する各課取り組み及び次年度方針

具体的行動計画事業名		窓口配置の見直し				担当課	企画政策課	
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計	
	目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール							
内容	市民の皆さんに分かりやすく利用しやすい窓口配置とし、行政手続きの簡素化を図ります。							
当該年度取り組み	窓口配置に対する庁内の問題意識を調査し、必要に応じ、窓口配置の見直しを行います。							
当該年度実績								
次年度取り組み								

具体的行動計画事業名		証明書コンビニ交付事業				担当課	市民課・税務課	
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計	
	目標	取組スケジュール	コンビニ交付導入検討	コンビニ交付導入検討	コンビニ交付導入検討	コンビニ交付導入	コンビニ交付サービス運用	
実績	取組スケジュール							
内容	マイナンバーカード普及の拡大に努めるとともに、マイナンバーカードを利用した証明書のコンビニ交付の実施に向け検討を進め、住民サービスの向上を図ります。							
当該年度取り組み	マイナンバーカードを利用した証明書のコンビニ交付の実施に向けた検討を進め、住民の利便性の向上を図ります。							
当該年度実績								
次年度取り組み								

1. 行政改革の柱	(2)簡素で効率的な行政運営
2. 行動計画	⑥事務事業の見直し
3. 内容	各課等における事務事業の必要性、費用対効果などを検証し、第6次瑞浪市総合計画及び市民のニーズに対応した事業が進められるよう、事務事業を見直します。
4. 行動計画全体の総合評価及び今後の方向性	

5. 当該年度の具体的な行動計画に関する各課取り組み及び次年度方針

具体的行動計画事業名		事業評価の実施			担当課	企画政策課	
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
	目標	外部委員による評価実施 件数(件)	10	10	10	10	10
実績	外部委員による評価実施 件数(件)						
内容	第6次総合計画の実施計画掲載事業の評価を適切に行い、事業の一部は外部委員による客観的な評価を取り入れ、事務事業の見直しにつなげることにします。						
当該年度 取り組み	当面は、まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる事業を評価し、事務事業の見直しにつなげます。						
当該年度実績							
次年度 取り組み							

1. 行政改革の柱	(2)簡素で効率的な行政運営
2. 行動計画	⑦広域行政の推進
3. 内容	広域で連携することにより事務事業の効率化ができる場合は、積極的に広域連携を進めます。
4. 行動計画全体の総合評価及び今後の方向性	

5. 当該年度の具体的な行動計画に関する各課取り組み及び次年度方針

具体的行動計画事業名		新たな広域連携の模索				担当課		企画政策課
		年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
	目標	取組スケジュール	検討	検討	検討	検討	検討	
	実績	取組スケジュール						
内容		少子高齢化や人口減少社会が進展する中で、市民サービスを維持し新しい行政ニーズに対応していくために、様々な分野や環境に応じた連携を検討します。						
当該年度取り組み		実施計画策定時に庁内において広域連携の検討を促します。						
当該年度実績								
次年度取り組み								

具体的行動計画事業名		観光の広域化				担当課		商工課
		年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
	目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	
	実績	取組スケジュール						
内容		東濃圏域の豊かな自然、歴史、文化、産業を活かした観光資源を岐阜の宝もの認定プロジェクトとの相乗効果を図りながら広くPRし、圏外からの誘客を図る目的としての観光PRキャンペーン事業、広告宣伝事業を実施します。						
当該年度取り組み		地方創生加速化交付金を活用し、来訪客数の増加を見据えた、着地型旅行商品の造成支援（ブラッシュアップ、プロモーション、商品造成）、来訪型イベントを展開します。						
当該年度実績								
次年度取り組み								

具体的行動計画事業名		消防機能の広域化			担当課	消防本部	
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
	目標	取組スケジュール	検討・協議	検討・協議	検討・協議	広域化 最終調整	
	実績	取組スケジュール					
内容	東濃5市消防本部による消防機能の広域化は、通信指令業務の共同運用を主体に検討し、平成33年度からの広域化の実現に向けて取り組みます。						
当該年度 取り組み	平成27年度に発足した、『東濃地域消防機能広域化研究会』により検討会議を重ね、低コストかつ高機能での共同運用が実現できるような枠組みを構築します。						
当該年度実績							
次年度 取り組み							

1. 行政改革の柱	(3)持続可能な行政運営
2. 行動計画	①公共施設の見直し・再編
3. 内容	市が所有する公共施設の利用需要の変化や老朽化を見据え、公共施設の全体の状況を把握し、長期的な視点を持って公共施設の見直し・再編を図ります。
4. 行動計画全体の総合評価及び今後の方向性	

5. 当該年度の具体的な行動計画に関する各課取り組み及び次年度方針

具体的行動計画事業名		公共施設等総合管理計画の策定・推進			担当課	企画政策課	
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
	目標	取組スケジュール	策定	推進	推進	推進	推進
実績	取組スケジュール						
内容	公共施設等維持管理に関する基本方針を定める公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設運営について庁内の調整を行います。						
当該年度取り組み	公共施設白書を用いて、公共施設の現状把握をするとともに、財政推計により公共施設投資経費の上限等も考慮しながら公共施設の管理運営方針を策定します。						
当該年度実績							
次年度取り組み							

具体的行動計画事業名		農業用施設の維持管理に関するコスト縮減			担当課	農林課	
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
	目標	事業費予算額(百万円)	2	2	2	2	5
財政削減効果(百万円)		0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	1.5
実績	事業実績(百万円)						
	財政削減効果(百万円)						
内容	市内の土地改良施設のほとんどは整備してから30年以上経過しており、老朽化が進み維持修繕費用は増加傾向にあるため、多面的機能支払交付金事業による効率的な維持管理を進めます。						
当該年度取り組み	引き続き多面的機能支払交付金(資源向上活動、施設の長寿命化)による施設の更新及び補修などの取り組みを進めることで、市単工事費の支出抑制に努めます。						
当該年度実績							
当該年度取り組み							

具体的行動計画事業名		公共工事のコスト削減			担当課		土木課
	年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
		事業目標					
目標		工事の効率化	工事の効率化	工事の効率化	工事の効率化	工事の効率化	
		財政削減効果(百万円)	5	5	5	5	25
実績		事業実績					
		財政削減効果(百万円)					
内容	工事の計画、設計、発注、施工等すべての工程、内容を見直し、さらなるコスト削減に努めます。						
当該年度取り組み	建設発生土の有効利用を促進するため工事関係課に周知し工事間流用を図ります。また、コスト削減につながる新技術の研究、採用に努めます。						
当該年度実績							
次年度取り組み							

具体的行動計画事業名		都市公園施設の維持管理に関するコスト削減			担当課		都市計画課
	年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
		事業目標					
目標		38.7	38.7	38.7	38.7	38.7	193.5
		財政削減効果(百万円)	3.9	3.9	3.9	3.9	19.5
実績		事業実績					
		財政削減効果(百万円)					
内容	公園の草刈りや清掃等の維持管理を地元で積極的に行ってもらえるよう里親制度に登録していただき、消耗品の支給を行います。平成28年4月現在18団体が登録しています。						
当該年度取り組み	登録団体数を増やすよう周知します。消耗品等を配布し、活動を促進します。						
当該年度実績							
次年度取り組み							

具体的行動計画事業名		公共工事のコスト削減			担当課		上下水道課
	年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
		事業目標					
目標		管更生工法の採用	管更生工法の採用	管更生工法の採用	管更生工法の採用	管更生工法の採用	
		財政削減効果(百万円)	32.0	32.0	32.0	32.0	160.0
実績		事業実績					
		財政削減効果(百万円)					
内容	老朽化した下水道管の更新を計画的に行います。						
当該年度取り組み	常にコストダウンにつながる工法の研究を行い事業費の削減に努めます。						
当該年度実績							
次年度取り組み							

1. 行政改革の柱	(3)持続可能な行政運営
2. 行動計画	②健全な財政運営
3. 内容	中長期的な財政見通しのなかで、限られた財源を重点的かつ効果的に必要な事業に配分できるよう健全な財政運営に努めます。
4. 行動計画全体の総合評価及び今後の方向性	

5. 当該年度の具体的行動計画に関する各課取り組み及び次年度方針

具体的行動計画事業名	健全化判断比率の適正な算定				担当課		総務課	
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計	
目標	実質赤字比率	-	-	-	-	-		
	連結実質赤字比率	-	-	-	-	-		
	実質公債費比率	6%未満	6%未満	6%未満	6%未満	6%未満		
	将来負担比率	-	-	-	-	-		
実績	実質赤字比率							
	連結実質赤字比率							
	実質公債費比率							
	将来負担比率							
内容	平成19年度決算から、全ての地方公共団体が、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものとして、健全化判断比率である4つの指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率)を算定することが義務づけられています。これを適正な範囲で健全な財政運営ができるよう努めます。							
当該年度取り組み	市債発行を抑制し、市債残高の縮減を図り、将来負担の軽減に努めます。							
当該年度実績								
次年度取り組み								

具体的行動計画事業名		経常収支比率の改善			担当課		総務課	
		年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
	目標	経常収支比率	90%未満	90%未満	90%未満	90%未満	90%未満	
	実績	経常収支比率						
内容		人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標です。これを適正な範囲で健全な財政運営ができるよう努めます。						
当該年度取り組み		事業の見直しや受益者負担の見直しなどの行財政改革を行うとともに、債権管理体制の強化による歳入確保に努めることにより、現在の比率の減少を図ります。						
当該年度実績								
次年度取り組み								

具体的行動計画事業名		統一的な基準による地方公会計の整備			担当課		総務課	
		年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
	目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	
	実績	取組スケジュール						
内容		固定資産台帳の整備と複式簿記を前提とした財務書類(統一的な基準による地方公会計)を整備し、公表します。						
当該年度取り組み		年度間や他団体との比較を行い、分析結果の公表を行います。						
当該年度実績								
次年度取り組み								

具体的行動計画事業名		適正な市債の活用			担当課		総務課	
		年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
	目標	市債残高(億円)	250未満	250未満	260未満	260未満	260未満	
	実績	市債残高(億円)						
内容		中長期的な見通しのなかで、年度間の財政負担の平準化や、世代間負担の公平性を保ちながら、事業の必要性や事業効果に配慮し、市債を活用します。						
当該年度取り組み		事業の緊急性・必要性・投資効果・施設水準の適正化等を十分に検討し、適債事業の厳選に努めます。						
当該年度実績								
次年度取り組み								

具体的行動計画事業名		介護保険事業特別会計への繰出金の抑制			担当課	高齢福祉課		
		年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
	目標	事業目標(繰出金)	600.3	628.4	641.1	654.2	667.7	2,462.0
		財政削減効果(百万)	△ 156.3	△ 184.4	△ 197.1	△ 210.2	△ 223.7	△ 971.7
	実績	事業実績(繰出金)						
		財政削減効果(百万)						
内容		介護保険事業特別会計への繰出金の主要なものは介護給付費となり、公費負担分(介護給付費総額の1/2)のうち、市が1/4を負担しています。高齢者人口の増加に伴い介護給付費も増加を続けており、繰出金も年々増加しております。						
当該年度取り組み		介護給付費適正化システムを使用し、事業所が適切な介護サービスを提供しているかのチェックを行い、より一層の給付費の適正化を図ります。また、介護の必要がない健康な身体を維持していただくため、介護予防事業を実施し、介護給付費抑制に努めます。						
当該年度実績								
次年度取り組み								

具体的行動計画事業名		介護サービス事業特別会計への繰出金の抑制			担当課	地域包括支援センター		
		年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
	目標	事業目標(繰出金)	19.6	15.6	15.6	15.6	15.6	82
		財政削減効果(百万)	△ 12.6	△ 8.6	△ 8.6	△ 8.6	△ 8.6	△ 46.8
	実績	事業目標(繰出金)						0
		財政削減効果(百万)						0
内容		要支援1・2の方のケアプラン作成必要者に対する的確な助言をするとともに、効果的および効率的なプラン作成に努め、介護予防につながるサービス利用により重症化防止に努めます。						
当該年度取り組み		効率的・効果的に介護予防プラン業務を進めていくために、ケアマネの研修等により資質の向上を図り、より効果的な支援プランができるように努めていきます。						
当該年度実績								
次年度取り組み								

具体的行動計画事業名		国民健康保険事業特別会計への繰出金の抑制			担当課	保険年金課		
		年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
	目標	事業目標(繰出金)	280.0	280.0	280.0	280.0	280.0	1400.0
		財政削減効果(百万)	△ 12.9	△ 12.9	△ 12.9	△ 12.9	△ 12.9	△ 64.3
	実績	事業実績(繰出金)						
		財政削減効果(百万)						
内容		国民健康保険事業の運営に関し、一般会計から国保特別会計への繰出しを適切に行い、繰出し金額の抑制を図ります。						
当該年度取り組み		一般会計から国保特別会計への繰出金の内、9割を超える国の通知による繰出対象経費を適切に行います。国民健康保険法施行令の改正に伴い、保険基盤安定負担金が増額するなど繰出金全体が増えている中、事務の効率化、事業の効果的運用など抑制に努めます。						
当該年度実績								
次年度取り組み								

具体的行動計画事業名		後期高齢者医療事業特別会計への繰出金の抑制			担当課	保険年金課	
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
		目標	事業目標(繰出金)	125.8	131.2	136.7	142.6
		財政削減効果(百万)	△ 7.0	△ 12.4	△ 17.9	△ 23.8	△ 87.0
	実績	事業実績(繰出金)					
		財政削減効果(百万)					
内容		後期高齢者医療保険事業の運営に関し、一般会計から後期高齢者医療事業特別会計への繰出しを適切に行い、繰出金の抑制を図ります。					
当該年度取り組み		後期高齢者医療事業特別会計の約7割を占める保険基盤安定負担金並びにそれぞれ約1割を占める健康事業費及び事務費負担金(いずれも広域連合に納付する負担金)が増加傾向にある一方、役務費等について事務の効率化をはかり、繰出金の抑制に努めます。					
当該年度実績							
次年度取り組み							

具体的行動計画事業名		水道事業会計への繰出金の抑制			担当課	上下水道課	
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
		目標	事業目標(繰出金)	209.4	202.5	196.0	186.1
		財政削減効果(百万)	3.1	10.0	16.5	26.4	88.5
	実績	事業実績(繰出金)					
		財政削減効果(百万)					
内容		平成27年度から開始した隔月検針により、毎年の経常経費を削減することができました。今後も引き続き経常経費の見直しを行い、収支バランスから適正な経営計画を策定し、一般会計からの繰出金の抑制に努めます。					
当該年度取り組み		経常経費削減のために営業費用の見直しをおこなうとともに事業投資を精査し、事業費全体の適正化を図り、出資金・補助金の抑制に努めます。					
当該年度実績							
次年度取り組み							

具体的行動計画事業名		下水道事業会計への繰出金の抑制			担当課	上下水道課	
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
		目標	事業目標(繰出金)	481.2	474.7	469.1	450.2
		財政削減効果(百万)	△ 0.2	6.3	11.9	30.8	72.7
	実績	事業実績(繰出金)					
		財政削減効果(百万)					
内容		平成27年度から開始した隔月検針により、毎年の経常経費を削減することができました。平成28年度からの下水道事業の法適用に伴い、引き続き経常経費の見直しを行うとともに、適正な経営計画を基準とした経営戦略を策定し、一般会計からの繰出金の抑制に努めます。					
当該年度取り組み		水洗化促進により営業収入の増加を推進するとともに、適正な事業投資を平準化した経営戦略策定を策定し経営安定化を図り、補助金の抑制に努めます。					
当該年度実績							
次年度取り組み							

1. 行政改革の柱	(3)持続可能な行政運営
2. 行動計画	③収納対策の推進
3. 内容	市税等の徴収体制の強化、納付機会の拡大を図りながら、徴収率の一層の向上に努めます。
4. 行動計画全体の総合評価及び今後の方向性	

5. 当該年度の具体的な行動計画に関する各課取り組み及び次年度方針

具体的行動計画事業名		債権徴収計画の進捗管理			担当課		総務課(債権整理推進室)	
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計	
	目標	取組スケジュール	進捗管理	進捗管理	進捗管理	進捗管理	進捗管理	
実績	取組スケジュール							
内容	各課等が管理する債権の状況を把握するとともに、債権処理対策の強化に向けた全庁的な取り組みの推進や、徴収力の向上を図ります。							
当該年度取り組み	市の債権を計画的かつ継続的に管理徴収するために、各債権徴収計画の進捗を管理します。							
当該年度実績								
次年度取り組み								

具体的行動計画事業名		滞納処分の強化			担当課		税務課	
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計	
	目標	取組スケジュール	滞納処分実施	滞納処分実施	滞納処分実施	滞納処分実施	滞納処分実施	
現年収納率(%)		98.10	98.15	98.20	98.40	98.60		
過年度収納率値(%)		13.00	13.50	14.00	14.50	15.00		
実績	取組スケジュール	滞納処分実施	滞納処分実施	滞納処分実施	滞納処分実施			
	現年収納率(%)							
	過年度収納率値(%)							
内容	市税の徴収体制強化、滞納処分を図り、収納率の一層の向上に努めます。							
当該年度取り組み	現年度の収納率向上のため、早期着手を図り、納期限後の速やかな催告、滞納処分等を行います。 過年度の収納率向上のため、収納対策指導員と連携し、債権整理の推進と、さらなる滞納整理に取り組みます。 地方税法第48条の規定による徴収制度により、東濃県税事務所へ研修生を派遣し、更なる滞納処分の強化を図ります。							
当該年度実績								
次年度取り組み								

具体的行動計画事業名		滞納処分の強化				担当課	社会福祉課(子育て支援室)	
目標	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
	取組スケジュール		督促実施	督促実施	督促実施	督促実施	督促実施	
	現年収納率(%)		99.90	99.91	99.92	99.93	99.94	
	過年度収納率値(%)		60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	
実績	取組スケジュール							
	現年収納率(%)							
	過年度収納率値(%)							
内容		現年度債権の増加を防ぎ、かつ過年度債権が減少するように収納業務に取り組み、収納率の向上を図ります。						
当該年度取り組み		現年度分については、納期内納付の徹底、債権の早期着手及び児童手当の申出徴収の利用促進を行いながら、児童手当の特別徴収の検討を始めます。過年度分については、電話、手紙、訪問等の方法で催告を行います。						
当該年度実績								
次年度取り組み								

具体的行動計画事業名		滞納処分の強化				担当課	保険年金課	
目標	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
	取組スケジュール		収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	
	現年収納率(%)		96.00	96.20	96.40	96.60	96.80	
	過年度収納率(%)		25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	
実績	取組スケジュール		収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	
	現年収納率(%)							
	過年度収納率(%)							
内容		国民健康保険料の確保をするため、納付催告、財産・債権の調査、差押を行います。						
当該年度取り組み		収納対策指導員と連携し、債権整理の推進と、さらなる滞納整理に取り組みます。保険料未納について催告の早期着手、分納誓約の見直し、財産調査・差押等の収納対策に取り組み保険料の確保に努めます。						
当該年度実績								
次年度取り組み								

具体的行動計画事業名		滞納処分の強化				担当課	都市計画課	
目標	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
	取組スケジュール		収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	
	現年収納率(%)		96.1	96.2	96.3	96.4	96.5	
	過年度収納率(%)		17.0	17.0	17.0	17.0	17.0	
実績	取組スケジュール							
	現年収納率(%)							
	過年度収納率(%)							
内容		市税等の徴収体制の強化・確立、納付機会の拡大を図りながら、徴収率の一層の向上に努めます。						
当該年度取り組み		市営住宅の使用料等に関して、文書や電話の催告による納付指導を行い、年間を通して臨戸徴収を実施し、個別に交渉を行い滞納解消に努めます。悪質滞納者に対する法的措置の実施に向けて明け渡し請求対象者の選定を行い、法的手続きを実施します。						
当該年度実績								
次年度取り組み								

具体的行動計画事業名		滞納処分の強化(水道)				担当課	上下水道課	
目標	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計	
	取組スケジュール	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化		
	現年収納率(%)	91.60%	91.70%	91.80%	91.90%	92.00%		
	過年度収納率値(%)	71.60%	71.60%	71.80%	71.80%	72.00%		
実績	取組スケジュール							
	現年収納率(%)							
	過年度収納率値(%)							
内容	現年分滞納者からの早期徴収に努めるとともに、下水道使用料とともに積極的に滞納処分を行います。							
当該年度取り組み	時効到来者を抽出し、時効前に徴収対応を行うとともに、滞納者ごとに有効な滞納処分方法を選択して滞納整理を行います。							
当該年度実績								
次年度取り組み								

具体的行動計画事業名		滞納処分の強化(下水)				担当課	上下水道課	
目標	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計	
	取組スケジュール	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化		
	現年収納率(%)	90.80	91.00	91.00	91.00	91.00		
	過年度収納率値(%)	72.00	72.00	72.50	72.50	73.00		
実績	取組スケジュール							
	現年収納率(%)							
	過年度収納率値(%)							
内容	現年分滞納者からの早期徴収に努めるとともに、下水道使用料とともに積極的に滞納処分を行います。							
当該年度取り組み	時効到来者を抽出し、時効前に徴収対応を行うとともに、滞納者ごとに有効な滞納処分方法を選択して滞納整理を行います。							
当該年度実績								
次年度取り組み								

具体的行動計画事業名		滞納処分の強化(し尿処理手数料)				担当課	上下水道課	
目標	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計	
	取組スケジュール	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化		
	現年収納率(%)	99.30	99.30	99.35	99.35	99.40		
	過年度収納率値(%)	68.00	68.00	68.00	70.00	71.00		
実績	取組スケジュール							
	現年収納率(%)							
	過年度収納率値(%)							
内容	滞納者からの早期徴収に努め、積極的に滞納処分を行います。							
当該年度取り組み	時効到来者を抽出し、時効前に徴収対応を行うとともに、滞納者ごとに有効な滞納処分方法を選択して滞納整理を行います。							
当該年度実績								
次年度取り組み								

1. 行政改革の柱	(3)持続可能な行政運営
2. 行動計画	(4)新たな自主財源の確保
3. 内容	市税以外にも、有料広告など新たな自主財源の確保に取り組みます。
4. 行動計画全体の総合評価及び今後の方向性	

5. 当該年度の具体的行動計画に関する各課取り組み及び次年度方針

具体的行動計画事業名		ホームページのバナー広告			担当課		企画政策課
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
	目標	取組スケジュール	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR
収入額(単位:百万円)		0.096	0.096	0.096	0.096	0.096	0.48
広告掲載目標数		5	5	5	5	5	25
実績	取組スケジュール						
	収入額(単位:百万円)						
	広告掲載数						
内容	自主財源確保につながり、掲載する企業、団体にとってもメリットがあることから、ホームページのトップ画面にバナー広告を掲載します。						
当該年度取り組み	金額は少額であるものの有効な自主財源となることから、本年度も引き続き実施します。						
当該年度実績							
次年度取り組み							

具体的行動計画事業名		ふるさと みずなみ 応援寄附金			担当課		市民協働課
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
	目標	寄附金(百万円)	10	10	10	10	10
実績	寄附金(百万円)						
内容	ふるさと納税制度により、瑞浪市が「生まれ育ったふるさと」である、瑞浪市を「第二のふるさと」「心のふるさと」だと思っただけの市内外の方々からいただいた寄附金を「ふるさと・みずなみ」の活性化に資する事業などに活用します。						
当該年度取り組み	寄附者の方々の利便性を高めるために、納付方法を検討します。また、寄附者の方々に特産品のPRを兼ねたお礼を検討します。						
当該年度実績							
次年度取り組み							

具体的行動計画事業名		バス時刻表及び車内広告掲載による財源確保			担当課	商工課	
目標	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
	取組スケジュール	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	
	収入額(単位:百万円)	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	0.6
実績	取組スケジュール						
	収入額(単位:百万円)						
	広告掲載数	7	7	7	7	7	35
内容	コミュニティバス時刻表及び車内への広告掲載により、新たな自主財源を確保します。						
当該年度 取り組み	市内事業者に対し、コミュニティバスの時刻表及び車内への広告掲載を働きかけます。						
当該年度実績							
次年度 取り組み							

1. 行政改革の柱	(3)持続可能な行政運営
2. 行動計画	⑤受益者負担の適正化
3. 内容	市民への公平性を確保するため、受益と負担を考慮し各種使用料・手数料などの受益者負担の適正化を図ります。
4. 行動計画全体の総合評価及び今後の方向性	

5. 当該年度の具体的行動計画に関する各課取り組み及び次年度方針

具体的行動計画事業名		公共施設使用料の見直し			担当課	総務課	
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
	目標	取組スケジュール	検討	検討	実施	実施	実施
実績	取組スケジュール						
内容	公共性を考慮した受益者負担の検討を行い、公共施設使用料の見直しを行います。						
当該年度取り組み	公共施設白書など費用のわかる資料を活用し、公共性を考慮した公共施設使用料の見直しを検討します。						
当該年度実績							
次年度取り組み							

具体的行動計画事業名		ゴミ袋料金の見直し			担当課	環境課	
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
	目標	取組スケジュール	検討	検討	検討	検討	実施
実績	取組スケジュール						
内容	ごみ処理手数料が、適正であるか検討を行います。						
当該年度取り組み	処理コストなどを反映したごみ処理手数料の見直しが、適正であるか審議会に諮り、検討を行います。						
当該年度実績							
次年度取り組み							

具体的行動計画事業名		水道料金の改正			担当課	上下水道課	
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
	目標	取組スケジュール	経営審実施	経営審実施	経営審実施	経営審実施	経営審実施
実績	取組スケジュール						
内容	水道料金改定の必要性について検討します。						
当該年度 取り組み	現在の水道料金対象原価を確認し、今後の経営計画を策定し料金改定の必要性について検討を行います。						
当該年度実績							
次年度 取り組み							

具体的行動計画事業名		下水道料金の改正			担当課	上下水道課	
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
	目標	取組スケジュール	経営審実施	経営審実施	経営審実施	経営審実施	経営審実施
実績	取組スケジュール						
内容	経営状況を把握し、経営戦略を策定することで適正な料金を算定し、将来にわたり健全な運営ができる使用料への改定に向けて検討します。						
当該年度 取り組み	平成28年度より下水道事業に公営企業法適用するため、公営企業法による会計処理を進め、使用料対象原価を明確にします。						
当該年度実績							
次年度 取り組み							

1. 行政改革の柱	(3)持続可能な行政運営
2. 行動計画	⑥職員定数の適正化
3. 内容	指定管理、業務委託、広域行政の推進及び事務事業の見直しなど、効率的な行政運営を継続しながら、市の現状や将来の行政課題を考慮した安定的な組織運営を確保するため、職員数の適正化を図ります。
4. 行動計画全体の総合評価及び今後の方向性	

5. 当該年度の具体的な行動計画に関する各課取り組み及び次年度方針

具体的行動計画事業名		定員管理の適正化			担当課	秘書課	
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
	目標	取組スケジュール	適正化の推進	適正化の推進	適正化の推進	適正化の推進	適正化の推進
職員数 (人)		400	400	400	400	400	
実績	取組スケジュール						
	職員数 (人)						
内容	簡素で効率的な行政運営を進めるとともに、今後の社会情勢の変化に柔軟に対応し、満足度の高い行政サービスを安定的に提供できる行政体制を確立します。						
当該年度取り組み	新たな行政課題に対応するために必要な人材を量的・質的に確保し、配置します。						
当該年度実績							
次年度取り組み							

1. 行政改革の柱	(3)持続可能な行政運営
2. 行動計画	⑦職員資質の向上
3. 内容	自己啓発、OJT研修、外部機関での研修などを通し、職員資質の向上を図ります。また、公平公正な人事評価と働きやすい職場環境の整備を進めます。
4. 行動計画全体の総合評価及び今後の方向性	

5. 当該年度の具体的行動計画に関する各課取り組み及び次年度方針

具体的行動計画事業名		個人情報保護・情報公開制度研修会の実施			担当課	総務課	
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
	目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施
実績	取組スケジュール						
内容	個人情報保護及び情報公開制度の趣旨及び内容を十分理解し、統一性及び整合性を持った対応を行うための研修会を実施します。						
当該年度取り組み	個人情報や公文書を取り扱う職員が、個人情報保護条例及び情報公開条例の適切な解釈、運用等に努めるための研修会を実施します。						
当該年度実績							
次年度取り組み							

具体的行動計画事業名		契約事務担当者研修の実施			担当課	総務課	
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
	目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施
実績	取組スケジュール						
内容	契約事務に携わる職員を対象とした研修を実施し、資質の向上を図ります。						
当該年度取り組み	適正な契約事務の遂行に向け、担当係長および起案者を対象に、よくある質問や間違いやすい事例をふまえた内容の研修を実施することにより、提出書類および入札参加者への対応の不備を減らします。						
当該年度実績							
次年度取り組み							

具体的行動計画事業名		IT推進リーダーの育成			担当課	企画政策課		
目標年度	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
		目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施
	実績	取組スケジュール						
内容		社会保障・税番号制度に伴う行政事務のネットワーク化により、業務を行う上で、情報システムを理解・運用する能力がますます重要になることから、各課等に配置したIT推進リーダーを対象に研修を実施し、資質の向上を図ります。また、IT推進リーダーを核とした職員全体の資質向上を図ります。						
当該年度取り組み		各課等が所管するシステムの運用・管理ができるよう、IT推進リーダーに研修を実施します。						
当該年度実績								
次年度取り組み								

具体的行動計画事業名		行政課題に対応した職員研修の実施			担当課	秘書課		
目標年度	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
		目標	研修参加人数（人）	330	330	330	330	330
	実績	研修参加人数（人）						
内容		瑞浪市職員人材育成方針に基づき、職員に求められる能力および職務に対する意欲の向上を図るため、職員が必要とする研修を的確に捉え計画的に実施します。						
当該年度取り組み		行政課題に対応した研修を職員研修計画に明記し、全職員に対し情報提供を行います。また、自発的な参加者を増やすことで、研修効果を高めます。						
当該年度実績								
次年度取り組み								

具体的行動計画事業名		人事評価制度の効果的な運用			担当課	秘書課		
目標年度	年 度		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
		目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施
	実績	取組スケジュール						
内容		政策形成能力や住民指向性、コスト意識などの能力を十分に発揮できる職員を育成し、さらには組織のパフォーマンスを向上させるための手法として、人事評価制度の効果的な運用を図ります。						
当該年度取り組み		人事評価制度における評定者研修を継続して実施します。また、制度の効果的な運用を図るため、目標管理による業績評価を中心に制度の見直しを検討します。						
当該年度実績								
次年度取り組み								

具体的行動計画事業名		職員提案制度の活性化			担当課	秘書課	
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
	目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施
実績	取組スケジュール						
内容	市民サービスの向上や事務効率化、組織の活性化を図るため、自主研修グループの支援など、職員提案制度の活性化に取り組むことにより、組織の枠を越えた新たな施策を提案できる職場風土を醸成します。						
当該年度取り組み	職員への制度周知を行い、新たな自主研修グループが立ち上がるよう働きかけを行います。						
当該年度実績							
次年度取り組み							

具体的行動計画事業名		年次有給休暇取得日数の増加			担当課	秘書課	
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
	目標	年次休暇取得目標日数(日)	10	10	10	10	10
実績	年次休暇取得実績日数(日)						
内容	職員の心身のリフレッシュや健康管理の観点から、さらには仕事と生活の調和した社会(ワーク・ライフ・バランス)の構築を図るため、年次有給休暇取得日数の増加に取り組めます。						
当該年度取り組み	通知文書及び管理監督者への周知等、年次有給休暇取得の啓発を随時行うとともに、取得率の低い職場などについては、原因を探り職場環境の改善を行う中で取得率の向上に努めます。						
当該年度実績							
次年度取り組み							

具体的行動計画事業名		育児を職場全体で支える体制の充実			担当課	秘書課	
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
	目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施
実績	取組スケジュール						
内容	職員が仕事と子育ての両立を図ることができるよう、瑞浪市特定事業主行動計画に基づき、子の看護休暇、妻の出産に伴う休暇・男性職員の育児参加等の取得促進に取り組むことで、育児を職場全体で支える体制を充実させます。						
当該年度取り組み	育児参加休暇制度等についての理解は進んできていますが、引き続き制度の周知・PRを継続し、職場の理解および制度利用の促進を図ります。						
当該年度実績							
次年度取り組み							

具体的行動計画事業名		女性職員の活躍推進			担当課	秘書課	
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
	目標	管理的地位にある職員に占める女性職員の割合(一般行政職)	2.0%	2.0%	4.0%	8.0%	8.0%
実績	管理的地位にある職員に占める女性職員の割合(一般行政職)						
内容	女性職員が、その個性と能力を十分に発揮できる環境を整えます。また、女性職員の活躍を推進することで、市の政策方針決定過程への女性の参画を拡大します。						
当該年度取り組み	能力や意欲向上のための研修に積極的に参加させるとともに、多様な職務機会の付与に努めます。						
当該年度実績							
次年度取り組み							

具体的行動計画事業名		教職員研修の実施			担当課	学校教育課	
	年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
	目標	研修参加者人数(人)	230	230	230	215	215
実績	研修参加者人数(人)						
内容	夏季休業中に市独自の教員研修会を実施します。市内教職員に一つの研修参加と自主的参加を促すことで教職員の資質の向上を図ります。						
当該年度取り組み	みずなみ教育プラン「たくましく生きる基礎を育てる就学前教育・学校教育の推進」のため、夏季休業中に教職員研修会を実施し、教職員の資質向上を図ります。						
当該年度実績							
次年度取り組み							

